

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	農林水産業を振興するまち
基本施策名	農業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	耕地林務課	課長	佐藤 明利
評価者	農林部	部長	高嶋 雅俊

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市の農業・農村を取り巻く現状は、農業従事者の高齢化や後継者不足、また、農産物販売価格の低迷等、国内農業全般に共通する深刻な課題を抱えています。これに加えて、農産物の輸入と貿易自由化に係る国際情勢の変化への対応が迫られています。耕地林務課としては、過去に施工した農業用水利施設が耐用年数を迎え、経年劣化により不具合が生じており、更新事業が必要です。また、担い手集積のために、耕作条件整備を図る必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	農業を基幹産業としてとらえ、農業の魅力を高め、担い手を確保・育成するとともに、農地の集積を図ることで、農業経営の効率化と安定化を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
認定農業者数	経営体	267	270		280	283	104.8	順調	農政課
集落営農組織数	組織	27	28		27	27	96.4	停滞	農政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0106710	三郷農村環境改善センター施設管理事業	耕地担当	7,628,678	9,541,395	9,516,600			26,686,673	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
2	0106720	農村公園遊具更新事業	耕地担当	5,400,000	5,400,000	1,252,800	2,800,000	2,600,000	17,452,800	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
3	0106760	農業用水路改修工事(土地改良施設維持管理適正化)	耕地担当	10,647,860	4,019,000	5,389,000	8,543,000	689,000	29,287,860	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.2	
4	0106780	農地保全活動交付金(多面的機能支払)	耕地担当	217,632,804	233,215,836	254,303,832			705,152,472	義務業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	2.2	○
5	0106790	農業施設維持工事(市単)	耕地担当	43,495,268	36,583,550	43,287,421	57,924,000	38,527,000	219,817,239	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.6	
6	0106820	農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)	耕地担当	35,923,673	49,256,900	40,617,700	16,330,000		142,128,273	ハード(継続)	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.6	
7	0106840	ほ場整備負担金(経営体育成基盤整備)	耕地担当	40,582,549	39,470,508	35,492,217			115,545,274	定型業務	継続	令和 4	現状のまま実施が適切	2	
合計				361,310,832	377,487,189	389,859,570	85,597,000	41,816,000	1,256,070,591						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<ul style="list-style-type: none"> 三郷農村環境改善センターについては、指定管理者による円滑な運営が図られています。 農村公園遊具更新については、鉄製遊具に更新した事により、木製に比べ次期の更新期間を伸ばすことができています。 多面的機能支払交付金事業により、各地域では、地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動により、適切に維持管理がされています。また、活動組織の広域化が推進され、事務軽減を行うための枠組みができています。
重点化事務事業の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金事業は、高齢化や人口減少で、役員の担い手不足による事務負担や、地域をまたぐ施設や、規模の大きな施設整備の実施や監理が困難なため、広域活動組織により事業を進めることで、地元組織への事務の軽減や、事業の効率向上を目指していきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 経営体育成基盤整備の県営ほ場整備鳥川地区は、基盤整備工事の補完工事を実施し、地権者の換地同意を得ながら、事業完了を推進していきます。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金事業については、本年度、35組織が広域協定に参加し、事務軽減を図る枠組みができています。次年度は実際に各活動組織の事務軽減を図るため、事務局体制を充実させ事業を推進します。 経営体育成基盤整備の県営ほ場整備鳥川地区は、最終同意に向け償還金等地権者への説明を丁寧に行っています。次年度は換地精算に向け補完工事を完了させ、農地集積の推進により受益者への費用軽減を図ります。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	農林水産業を振興するまち
基本施策名	林業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	耕地林務課	課長	佐藤 明利
評価者	農林部	部長	高嶋 雅俊

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	木材価格の低迷等により、森林所有者をはじめ地域の森林への関心が薄れ、手入れの行き届かない森林が増加することにより、松くい虫被害が高水準で推移し、有害鳥獣による農林業被害が増加しています。これにより、清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止するなどの森林の持つ多面的機能が低下しています。この多面的機能を発揮するため、間伐等森林整備が必要となっていますが、担い手や後継者不足、作業道などの路網整備が進んでいない現状であります。
基本方針 (目指すべき方向性)	担い手や後継者の確保と育成に取り組み、森林の持つ多面的機能を保全し、市民生活の安全性を担保するとともに、豊かな森林の次代への継承を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
林業従事者数	人	53	57		53	51	89.5	停滞	耕地林務課
林内路網	m/ha	30.0	31.7		30.3	30.6	96.5	順調	耕地林務課

施策指標の進捗状況と分析	ここ数年林業従事者数の増減が無かったが、本年度は現状値を下回った。森林整備や松くい虫被害対策の事業委託を林業事業体に行い、担い手確保対策を行ってきたが、今後は、新たな対策の検討をしていく必要があります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0106060	有害鳥獣駆除対策事業	林務担当	13,197,859	13,028,499	13,457,736			39,684,094	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.67	
2	0106582	林地台帳整備運用事業	林務担当		7,567,614	4,950,000			12,517,614	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	
3	0106590	里山再生計画推進事業	林務担当	3,073,960	2,886,048	3,705,419	4,990,000	4,121,000	18,776,427	政策的業務	継続	令和 7以降	現状のまま事業を実施することが適当	1.63	○
4	0106600	長峰山森林体験交流センター事業	林務担当	14,751,160	14,907,760	14,927,960			44,586,880	施設の管理運営	継続	令和 5	事業の進め方の改善が必要	0.12	
5	0106610	松くい虫防除対策事業	林務担当	123,328,910	122,761,716	130,108,456	128,740,000	115,404,000	620,343,082	義務業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.13	
6	0106620	松くい虫被害対策更新伐事業	林務担当	34,785,720	13,694,400	7,770,160	12,375,000	12,375,000	81,000,280	ハード(継続)	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.5	
7	0106630	松くい虫防除対策事業市単補助事業	林務担当	29,551,824	25,256,937	20,861,896	25,235,000	25,235,000	126,140,657	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1	
8	0106640	市有林森林整備事業	林務担当	13,243,543	7,471,417	5,085,224			25,800,184	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.5	
9	0106670	市単林道維持事業	林務担当	17,509,958	17,340,210	18,219,861			53,070,029	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.25	
10	0106680	林道危険箇所重点整備事業	林務担当	34,797,600	23,420,880	26,342,000	35,569,000	24,661,000	144,790,480	ハード(継続)	継続	令和 5	事業の進め方の改善が必要	0.36	
合計				284,240,534	248,335,481	245,428,712	206,909,000	181,796,000	1,166,709,727						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業被害や人身被害を防ぐため、猟友会(実施隊)と連携し事業を実施しています。 ・林地台帳により、森林整備の集約化を円滑に推進し、森林整備の促進をしています。 ・第1次里山再生計画期間が最終年となり、これまでの取組の成果により、里山に関心を持つ市民等が増え、第1次計画の目標も概ね達成されています。 ・長峰山森林体験交流センターは、施設の老朽化により維持管理の費用が高くなってきています。 ・松くい虫被害対策は、被害の状況により地域で対策を変え対応しています。無人ヘリ散布はコストが高いため、被害の進行により事業内容の検討が必要であります。 ・林道危険箇所重点整備事業は、補助金を活用して通行者の安全を確保しているが、補助金の配分や工事施工期間に限られるため、事業の進捗が遅れています。
重点化事務事業の考え方	人口減少社会においても、安心して暮らし続けていくため、多くの市民が里山を利用し、災害の少ない安全な暮らしをもたらす里山に近づける里山再生計画(さとぶろ。)を推進します。そのためには、多くの市民が里山に目を向け、関心を持つ取組を幅広い年齢層にアピールしていきます。まずは、次世代を担う子ども世代にターゲットを絞った取組を重点的に実施していきます。また、全体的には「さとぶろ。サポーター」登録者を250人に達成させることで、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略にも取り組んでいきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・長峰山森林体験交流センター事業は、令和5年度を目標に運営方法の見直し検討をしていきます。 ・松くい虫被害対策事業に関しては、守るべき松林や、激害地の徹底的な駆除を行い、激害地においてはライフラインの保全のみに限定し事業を実施します。また、無人ヘリ散布については、費用を含めた事業効果を検証し、事業の方向性を検討していく必要があります。 ・松くい虫被害対策市単補助事業に関しては、現状に合った補助内容に要綱の改正をしていく必要があります。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会との連携により農林業被害の軽減が図られ、ツキノワグマによる人身被害も防ぐことができた、一方で里に出没するサルが増え被害が増えていることから、次年度はサル対策の強化が必要であります。 ・第1次里山再生計画推進による成果と課題から、次年度からは第2次里山再生計画に引継ぎ、これまでの取組の継続と新たな取組として、子ども世代へのアプローチをし、里山再生を推進していくことが必要です。 ・長峰山森林体験交流センターについては、施設の老朽化対応や施設の譲渡等に向けた検討を進めていきます。 ・松くい虫市単補助事業については、依然市民ニーズの高い事業であることから、現状に合った補助内容に変えていきます。 ・林道危険箇所重点整備事業は、国の補助事業により計画的に実施していきます。